

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2026/

1

令和8年 年頭所感/会長 安藤源行	1
令和8年 年頭挨拶/西脇隆俊 京都府知事	2
令和8年 年頭挨拶/松井孝治 京都市長	3
特集 2026年中小企業の目指す姿	4~5
京都経済お天気	6

令和8年 年頭所感

「連携の力で切り拓く未来創造！」

京都府中小企業団体中央会
会長 安藤源行



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年の干支は「午」であります。午は、力強く前へ進む行動力や飛躍を象徴し、物事が大きく動き出す年とも言われております。この勢いある年の始まりにあたり、京都府中小企業団体中央会といたしましても、皆様とともに歩みを進め、新たな成長と発展に向けた一步を着実に踏み出してまいりたいと存じます。

日本銀行をはじめ、政府、金融機関、経済団体は、足もとの経済状況を踏まえ、国内経済は緩やかな回復の動きが見られるとの見方を示しております。しかし、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境には依然として大きな課題が残されております。原材料費・人件費等の上昇を価格に十分転嫁できない状況、慢性的な人手不足による生産・受注の制約、さらには将来の担い手不足への不安など、現場の声は極めて切実です。経営環境が好転しているとは言いきれず、将来に向けて重要な局面を迎える年になるのではないかと感じております。

こうした中、中央会が第一に取り組むべき課題は、現場の声を確実に行政に届け、必要な支援を要請し、施策として反映していただき、それらの情報を一日も早く事業者の皆様のもとへ届け、活用につなげることであります。価格転嫁、人手不足対策、事業承継や資金繰り支援など山積する課題に対し、全国中小企業団体中央会、府内経済団体、関係機関と連携しながら、実効性ある活動を本年も一層強めてまいります。

昨年は、国の「省力化補助金」をはじめ、京都府の「生産性向上・人手不足対策事業」や京都市の「ひと・しごと環境魅力向上支援事業」など、設備投資や人手不足対策につながる支援制度の活用促進に全力で取り組んでまいりました。本年も、昨年末に発表された国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」や、府・市の補正予算に盛り込まれた支援策を適切に活かし、設備投資や人手不足への対応に役立つ制度が行き届くよう、皆様の前向きな取り組みをしっかりと支え、挑戦を後押ししてまいりたいと考えております。そして、何より中央会の使命である中小企業組合に象徴される連携組織の支援に全力を注ぎ、助け合いと連携の力による中小企業・小規模事業者の発展と地域の活性化に向けて果敢に取り組むとともに、各組合の基盤強化に向けた支援も引き続き、丁寧に進めて参りたいと考えています。

中央会は、創立70周年という大きな節目を迎えております。長年にわたり支えてくださった会員の皆様、関係各位に改めて深く感謝申し上げます。令和7年6月20日に記念式典の実施に続き、本年2月22日には「未来創造！京都府中小企業組合 組合フェア in みやこめっせ」を開催し、一般の来場者の皆様にも広くご参加いただける場を設け、中小企業組合の魅力発信と地域とのつながりの強化、将来の担い手の確保につなげてまいりたいと考えています。ぜひ、組合員の皆様、ご家族の皆様、多くの方々に足をお運びいただければ幸いです。

結びに、中央会はこれからも皆様と共に山積する課題に真摯に向き合い、府内中小企業・小規模事業者の持続的発展に全力を尽くしてまいります。会員の皆様には、引き続き中央会の活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

その言葉 言ってもいいの かんがえて 心にのこる きずはきえない

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会



株式会社成岡マネジメントオフィス
代表取締役 成岡 秀夫 (中小企業診断士)

昨年10月の自民党総裁選挙を経て、その後の臨時国会で日本憲政史上初の女性総理大臣が誕生した。戦後80年、昭和100年の節目に、何か大きな変革のうねりを感じる。今後のダイナミックな動きで、閉塞感のある日本の経済が上昇気流に乗ることができるだろうか。まだまだ、多くの山谷があるように思われるが、われわれ企業はそれを跳ねのけるエネルギー、パワーを貯めておかないといけない。

●世界を眺めてみると

気ままなトランプ大統領に振り回される状態は、まだしばらく続くのではないだろうか。各国との関税交渉、各地で起こっている紛争の解決、中国との経済摩擦など、まだまだ先が見えない。COOP会議やG20会議は、気に入らないので欠席した。代替りの代表も送らない。足元では、ニューヨークに反トランプの若手市長が誕生した。関税政策や移民政策の是非を巡って、国内世論は2つに大きく分かれ、分断の様相は一層深まっている。落ち着かないままで、11月には中間選挙が行われ、トランプ大統領への中間テストの結果が出る。残り半分の任期になり、さらに激しい気分のアップダウンを繰り返すか、ノーベル平和賞をねらって少しトーンダウンするか。先が見えない状況はまだ続きそうだ。



米中貿易対立

この間隙を狙って、中国が一步も退かずアタックを仕掛け、虚々実々の駆け引きをする。脅したり、なだめたり、すかしたり、押ししたり引いたり、いろいろなカードを切ってくる。中国国内の政情不安定もあり、あまりアメリカに妥協するような態度は見せられない。まだ、当分大国同士の水面下での経済戦争は続くだろう。中国EV自動車企業だけは、元気に快走している。

●日本では

高市新政権の支持率は高いが、少数与党の不安定さは依然解消していない。アベノミクスに先祖返りするような様相もあり、その影響で株高は続いてはいるが、為替は依然として円安に振れている。物価の高騰で、コメの値段を筆頭に食品類の値上げラッシュが続く、収まる気配がない。賃金は、労働組合から賃上げ6%という高い目標が提示されているが、経営側からはとんでもないと、交渉がすんなりまとまる気配はない。半導体製造装置系の企業は総じて好調だが、中国を除いてEV自動車の普及失速から電池分野の事業は停滞気味だ。AI事業や関連するデータセンター事業の好調は続き、電子機器関連企業や装置製造系企業は総じて業績は悪くない。

一時期のインバウンド景気は一服したが、依然として海外からの観光客は多く、ホテルの増設もまだ続いている。サービス業では、原材料高、人件費アップが吸収できる企業は悪くないが、価格転嫁が難しい業種、業界は総じて収益力が落ちて、苦しい経営を強いられている。特に、人手不足が深刻なサービス業で、簡単にロボットに置き換えることができないビジネスは、募集しても従業員が来てくれないので、業績が停滞もしくは下降気味のところも多い。今後、一層人手不足は深刻な問題になるだろう。



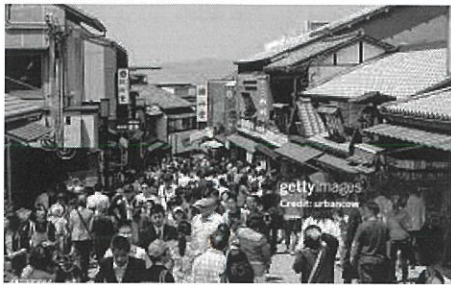
好調な電子機器製造業

日銀の公定歩合はなかなか上がらない、上げられないが、それでも徐々に金利は上がってくる。長い間低金利で恩恵を受けてきたが、今後は金利の上昇が徐々にボディーブローのように効いてくる。借入金の多い企業には、相応の負担になる。少しでも業績を改善し、有利子負債を減らしておくことだ。設備投資の長期借入金はいざ知らず、運転資金の短期借入金はなるべく少なくする方策を取らないといけない。自己資金で回るように、日ごろから質素儉約を心がける。要るところには大胆におカネを使い、始末するところは徹底的に始末する。このメリハリが重要だ。逆を行ってはいけない。

●地元京都経済の状況

・インバウンド観光客依然多い

依然インバウンド観光客は京都市内に溢れている。昨今は、市内から離れて、京丹後など遠方での観光地も賑わ



京都のインバウンド観光

いを見せてはいるが、従来から指摘されているオーバーツーリズム対策は遅々として進まない。市内では観光客用の快速バスが走るようになったが、地元住民の迷惑度合いは上がるばかりだ。ゴミの処理、観光資源への落書き、迷惑を省みない大型荷物の持ち込み、マナー違反や常識の違いなど、多くのトラブルも目に付く。この悪影響で、京都は外国人観光客で混雑しているから避けようと、日本人観光客が敬遠する傾向が目立つ。修学旅行も京都を避けるようになった。リピーターの国内旅行者の入れ込み数が減っている。このまま手をこまねいて何もしないと、マイナスの影響が目立つようになり、地元経済に悪影響が出かねない。数年がかりでいいので、恒久的な対策が必要だ。中小企業も、この動きを敏感に察知し、自社でできる範囲の対策を講じないといけな

・製造業の景気

EV自動車需要の失速など、マイナスの景気動向もあったが、心配されたトランプ関税の影響もあまり大きな傷を負わずに済んだようだ。一部の業種には、一時期大きな影響が出たが、その後徐々に回復している。大手企業でも、業種によってまだ模様ではあるが、心配したほどの致命傷はなかった。今後も、AI産業、テック産業の大型設備投資は続きそうだ。半導体製造装置関連の事業者には朗報だ。京都府下南部地域での大型物流センターの建設ラッシュは続く。遊休の土地が少ないので、京都府外へ出ていく事業者もあるが、総じて製造業は堅調に推移するだろう。その周辺の中小製造事業者は、価格アップ交渉に注力しないとイケない。受注はあっても赤字では企業が持たない。コスト構造をきちんと把握し、発注側との値上げ交渉に真剣に臨まないといけな

・人手不足と賃金アップ

人手不足は相変わらずだ。大手企業のようにロボットやDXで対応できる範疇は、中小企業では少い。仕事の内容を見直し、不要と思われる業務は思い切って切り捨てる。従来からの慣習で継続している業務も、もう一度見直す。会議のやりかたを少し変えるだけでも、大きな効果を生む場合がある。すべてをゼロベースで見直すくらいの勇気と意思と覚悟を持たないと、この人手不足は乗り越えられない。単に、外国人実習生に来てもらえば済むことではない。恒久的な対策が必要だ。最低賃金も大幅アップになった。今後、2030年までこの水準の賃金アップが続くと仮定すると、人件費の高騰で企業経営が立ちかなくなる事業者が続出する懸念がある。賃金を上げるには、相応の原資が要る。どうやってその原資を生み出すかを考えるのが、経営者のミッションだ。売上は横ばいでも粗利を増やす方策でもいい。要は、どうやって収益力と付加価値を高めるかだ。

・AIの活用

中小企業でもAIの活用を積極的に推進する企業が出てきた。最近のAIは非常に賢い。最適の配送ルートを瞬時に判断する。運送業で導入されている。海外からの実習生との対話を母国語と日本語で、タイムラグなく行える。距離が離れていても問題ない。建設業の現場で重宝されている。製造業では過去の受注履歴から、最も近い図面や見積もりデータを素早く探し出してくる。複雑な生産計画の修正などを、あっという間にやってのける。これらは従来担当者が四苦八苦して時間をかけてやっていた作業だ。それが瞬時に行える。圧倒的な生産性の向上が期待できる。しかし、それを可能にするには過去のデータの整理、統合、統一したコード番号の付与、時系列の並べ替え、データ保存様式の統一など、多くの事前作業が必要だ。これに早く気が付いて、地道な作業を粛々とやらないといけな



中小企業のAI活用

●中小企業の目指す姿

トランプ政権の運営、中口朝の連携、米中覇権対立など、世界経済の混沌は続く。加えて日本経済も、高市政権の運営が軌道に乗るか、まだよく見えない。EVシフトは一服したままだが、半導体・電子部品業界はどんどん先に進んでいる。どこに活路を見出すか、非常に不透明で見えない状況になってきた。自社だけで孤高を貫いて自立できる企業は少ない。異業種であれ、同業であれ、複数の企業との連携・協業・協力が欠かせない。単純な、仕入、製造、加工、販売、物流という従来の商流から外れたルートに勝機がある。意外な市場が活性化している。今まで気が付かなかったブルーオーシャン市場は、従来の常識の範囲外だ。その情報とヒントは、社外にある。経営トップは、もっと社外を歩くべきだ。お友達とゴルフ場の緑の絨毯の上を歩いていたのでは、幸運の女神は微笑まない。頭をフレッシュにして、今までの常識をリセットして、新しいアイデアが入る余裕の隙間を作っておく。ますます、経営者の器量の大きさ、広さ、深さが求められる時代になった。器量は、心掛け次第で大きくも、小さくもなる。